

————— JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティボンド・フレームワーク評価のレビュー結果を公表します。

ソフトバンク株式会社の サステナビリティボンド・フレームワークのレビューを実施

評 価 対 象 : ソフトバンク株式会社
サステナビリティボンド・フレームワーク

<サステナビリティボンド・フレームワーク評価結果>

総合評価	SU 1 (F)
グリーン性・ソーシャル性評価 (資金使途)	gs1 (F)
管理・運営・透明性評価	m1 (F)

1. 概要

1. ソフトバンク株式会社の概要

JCRでは、2021年11月24日にソフトバンク株式会社のサステナビリティボンド・フレームワークに対して、JCRサステナビリティボンド・フレームワーク評価”SU1(F)”を公表した。主な概要は以下のとおりである。

(以下、2021年11月24日の評価レポートより抜粋)

ソフトバンク株式会社（ソフトバンク）は、1986年に設立された通信事業会社である。親会社のソフトバンクグループ株式会社が「戦略的投資持株会社」としてグローバル規模で拡大・成長していく中、ソフトバンクは通信事業を基幹事業としながらも、通信以外の領域の拡大を目指す「事業会社」として事業展開をしている。ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念の下、「世界に最も必要とされる会社」となることをビジョンとして掲げている。2018年3月期より掲げている「Beyond Carrier」戦略は、ソフトバンクの基幹事業である通信事業、スマートフォンやブロードバンドの契約数拡大、および新たな通信インフラである5Gの取り組みを通じてさらに成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指す戦略である。この戦略の一環として、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を傘下に持つZホールディングスの子会社化、国内最大級のコミュニケーションサービスを提供するLINEとZホールディングスとの経営統合などを実現させた。この結果、ソフトバンクは、通信サービスの約5,500万（移動通信サービス累計契約数+ブロードバンドの累計契約数の合計、2021年3月時点）、「Yahoo! JAPAN」の約8,000万（年間ログインユーザーID数、2020年3月時点）、スマホ決済サービス「PayPay」の約4,200万（累計登録者数、2021年9月末時点）、「LINE」の約8,800万

(国内月間アクティブユーザー数、2021年9月時点) ユーザーを有する国内最大規模の通信・ITグループとなっている。ソフトバンクは、今後も「Beyond Carrier」戦略を推進し、各社それぞれのプラットフォームを先端テクノロジーのチカラでつなぎ合わせ、ユーザーにさらに便利で豊かなサービスの提供を目指している。

2. ソフトバンクのサステナビリティ戦略

ソフトバンクは、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、以下の6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、事業・企業活動を通じて社会課題の解決を図り、経営理念の実現を目指している。



(出所：ソフトバンク サステナビリティボンド・フレームワーク)

3. 本フレームワークについて

今般の評価対象は、ソフトバンクが債券により調達する資金を環境改善効果および社会的便益を有する資金使途に限定するために定めたサステナビリティボンド・フレームワーク(本フレームワーク)である。本フレームワークが「グリーンボンド原則¹」、「ソーシャルボンド原則²」、「サステナビリティボンド・ガイドライン³」、「グリーンボンドガイドライン⁴」および「ソーシャルボンドガイドライン⁵」に適合しているか否かの評価を行う。これらの原則等は、それぞれ国際資本市場協会(ICMA)、環境省および金融庁が自主的に公表している原則またはガイドラインであって規制ではないため、いかなる拘束力を持つものでもないが、現時点において国内外の統一された基準として当該原則およびガイドラインを参照してJCRでは評価を行う。

ソフトバンクは、同社が特定した重要課題(マテリアリティ)のうち、ACTION 02「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」、ACTION 05「質の高い社会ネットワークの構築」およびACTION 04「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を推進するための取り組みとして、HAPSの研究開発に取り組んでいる。HAPSは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築することができる。この技術が商用化された場合、24時間365日、山間部や離島などこれまで通信が難しかったエリアに対して継続的に通信を可能とする画期的な技術である。本フレームワークで定めた資金使途はHAPS事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金であり、JCRではHAPS

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2021年版
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

² ICMA ソーシャルボンド原則 2021年版
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/social-bond-principles-sbp/>

³ ICMA サステナビリティボンド・ガイドライン 2021年版
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/sustainability-bond-guidelines-sbg/>

⁴ 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020年版
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁵ 金融庁 ソーシャルボンドガイドライン 2021年版
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/singi/20211026-2/01.pdf>

事業への研究開発費用のための資金と捉え、同社の今後の持続可能な価値創造戦略に資するものと評価している。また、本取り組みは、Society 5.0 が目指す包摂的な社会の構築に大きく資するものであり、これまで通信にアクセスの難しかった地域・発展途上国など社会的弱者を対象とした「基本的インフラ設備」の構築に貢献するものである。HAPS が商用化に至った場合には、さらに地球上の離島や電波の届きにくかった地域の人々に対する「必要不可欠なサービス (ICT)」として提供されるほか、地上の災害時にあっても成層圏から継続的に通信サービスを提供できることから、罹災者を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」にも資する。さらに、昨今のデジタルトランスフォーメーション、IoT 化等による通信技術の発展につれて、通信に必要なエネルギーが増加する一方、ソフトバンクの子会社で HAPS 事業を推進する HAPS モバイルが開発した無人航空機は太陽光によって稼働するものであり、「通信分野における再生可能エネルギー」による CO2 の削減が期待できる。

JCR は、ソフトバンクの HAPS は研究開発段階であるものの、仮に実用化した場合には、大きな社会的課題解決への貢献及び環境改善効果が期待されると評価している。

(以上、抜粋終わり)

今回のレビューでは、上記のフレームワークにおいて定められた内容に変化がないか、その運用が適切に行われているか、またフレームワークにおいて定められたレポートは適切であるかどうかについて確認を行った。その結果、フレームワークの内容について変更はなく、その運用も適切であり、レポートも適切な内容であることを確認した。

この結果、本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価 (資金用途)」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「ソーシャルボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

2. レビュー事項

本項では、フレームワークのレビューにおいて確認すべき項目を記載する。レビューでは、フレームワークの内容に変更はないか、フレームワークが適切に運用されているか、また、レポート内容は適切であるかどうかについて重点的に確認を行う。

(1) 資金使途(適格クライテリア)

サステナビリティファイナンスの適格クライテリアの分類や資金使途について、変更はないか。また、適切に運用されているか。

(2) 資金使途の選定基準とプロセス

サステナビリティファイナンスを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性に変更はないか。また、それらが適切に運用されているか。

(3) 調達資金の管理

サステナビリティファイナンスによって調達された資金が、変更後も引き続き確実にグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトに充当され、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか。また、それらが適切に運用されているか。

(4) レポート体制

サステナビリティファイナンスにより調達された資金を充当したグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトからもたらされた環境改善効果および社会改善効果が、サステナビリティファイナンス評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に算定されているか。

(5) 組織の環境への取り組み

発行体の経営陣が環境問題について、引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

3. レビュー内容

(1) 資金使途(適格クライテリア)

JCR では初回評価時点において、ソフトバンクが設定した資金使途および適格クライテリアについて、妥当であると評価している。今次レビューにあたり、本フレームワークが適切に運用されていることを確認した。

(2) 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性及び透明性

JCR では初回評価時点において、資金使途の選定基準及びそのプロセスについて妥当であると評価している。今次レビューにあたり、本フレームワークが適切に運用されていることを確認した。

(3) 資金管理の妥当性及び透明性

JCR では、初回評価時点において、資金管理の妥当性及び透明性について妥当と評価している。今次レビューにあたり、本フレームワークが適切に運用されていることを確認した。

(4) レポート体制

a. 資金充当状況レポート

JCR では、ソフトバンクのサステナビリティボンドに関するレポートを確認し、既に全額がこれまで HAPS モバイル社へ行われた投融資資金のリファイナンス（拠出済の手元資金の減少分）に充当済であることを確認している。

b. インパクト・レポート

JCR では、ソフトバンクのサステナビリティボンドに関するインパクト・レポートについて、フレームワーク内で記載されていたアウトカム指標である HAPS 一機ごとのカバー範囲および発電量を公表していることを確認している。いずれも定量的な指標であり、インパクト・レポートの内容は適切であると考えている。

【アウトカム指標】

項目	内容	レポート内容
社会的な効果	HAPS 一機ごとのカバー範囲	直径約 200 km
環境改善効果	HAPS 一機ごとの発電量	176.2MW h /年

(引用元：ソフトバンク ウェブサイト)

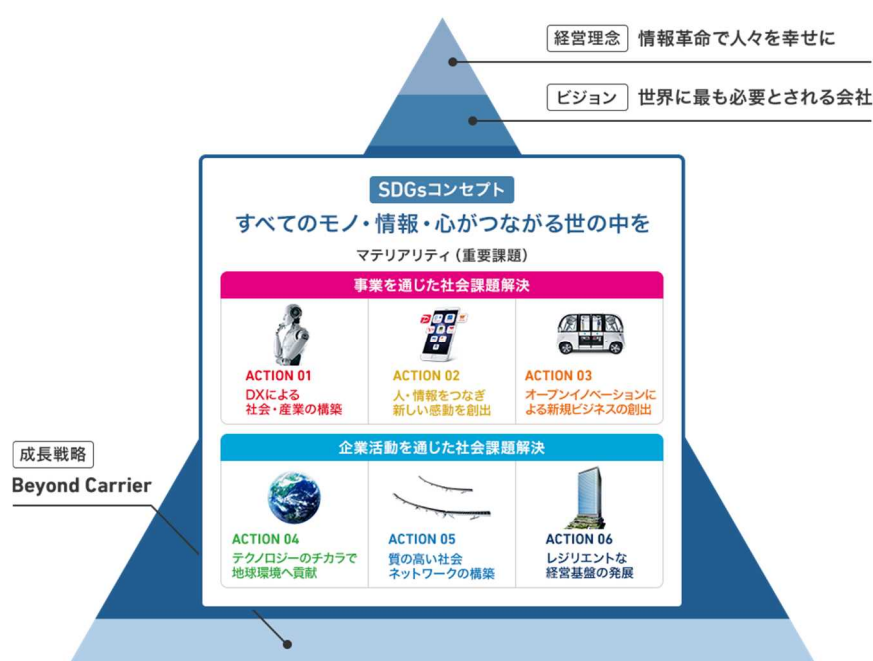
また、アウトプット指標及びインパクト指標についても特設ページを設けて記載されており、その内容も適切であると JCR では評価している。

(5) 組織の環境への取り組み

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」を経営理念とし、テクノロジーを通じて社会課題の解決を目指している。ソフトバンクが2018年3月期より掲げている「Beyond Carrier」戦略は、ソフトバンクの基幹事業である通信事業をコアとしながら、通信以外の領域の拡大を目指す戦略である。ソフトバンクは、今後も「Beyond Carrier」戦略を推進し、各社それぞれのプラットフォームを先端テクノロジーのチカラでつなぎ合わせ、ユーザーにさらに便利で豊かなサービスの提供を目指している。

ソフトバンクは、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、事業活動を通じた社会課題の解決と企業活動を通じた社会課題の解決について、計6つのマテリアリティ（①DXによる社会・産業の構築、②人・情報をつなぎ新しい感動を創出、③オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出、④テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献、⑤質の高い社会ネットワークの構築、⑥レジリエントな経営基盤の発展）を特定している。本マテリアリティの特定に当たっては、外部有識者の意見及び社内の意見の双方を取り入れて設定しているほか、それぞれの課題に対する主な事業・取り組みを整理し、個別にKPIを設定している。

(図1：ソフトバンクのサステナビリティ戦略)

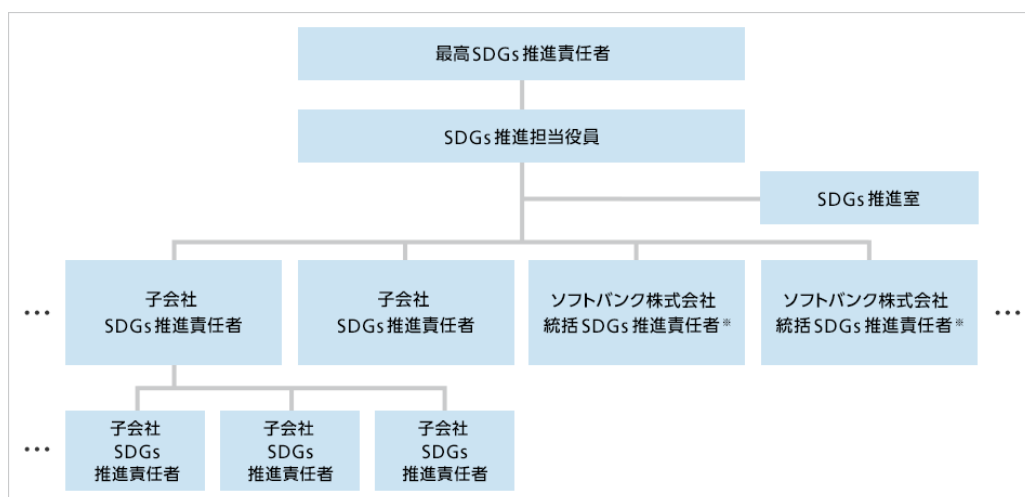


(出所：ソフトバンク ウェブサイト)

本マテリアリティやKPIについては、SDGs推進委員会が議論・検討し、取締役会へ提言されたものである。ソフトバンクのサステナビリティ推進体制は下図の通りである。

ソフトバンクは、同社単体のみならず、子会社を含め、グループ全体の連携体制を強化しながらサステナビリティの取り組みを進めている。

(図 2：ソフトバンク サステナビリティ執行体制)



(出所：ソフトバンク ウェブサイト)

本フレームワークの資金使途である HAPS 事業については、HAPS モバイルに多くの専門家を擁しているほか、多面的な課題解決に社外の専門家の支援を得て、早期に商用を図るため、HAPS アライアンスを組成し、HAPS 実現に必要となる 4 つの課題（他業界のコラボレーション、商用認定取得の早期実現、安全・規制面の確認、リーダーシップと認知度向上）に関連した専門的知見を有する約 50 の企業・機関から賛同・支援表明を得ている。

ソフトバンクのサステナビリティに係る取り組みは、以下の通り国内外の機関から高い評価を得ている。

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- 2021 年、2022 年の 2 年連続で Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) Asia Pacific メンバーに選定、The Sustainability Yearbook Member にも選定
- 2021 年、2022 年の 2 年連続で「DX 銘柄」に選定(情報通信業から唯一の選定)
- エコ・ファースト企業
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- EcoVadis Silver
- CDP 気候変動「A-」 2022
- 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」認定
- 「日経 SDGs 経営調査 2022」星 5（最高評価）を獲得

特に環境面に関して、ソフトバンクは 2030 年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030 宣言」という意欲的な目標設定を行っている。同目標を含む、ソフトバンクの 2030 年度までの温室効果ガス排出量削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの SBTi (Science Based Targets initiative) によって、科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に 2021 年に認定されている。ソフトバンクは、2030 年度までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えるとともに、AI や IoT 等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、

温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030」に取り組んでいく計画である。2022年8月には、上記の2030年度までの目標に加えて、2050年度までにサプライチェーンを含めた温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」の実現に取り組むことも発表している。また、2020年4月にはTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークにそって、積極的な情報開示とその充実に努めていくとしている。

以上よりJCRは、ソフトバンクでは、経営陣自らがサステナビリティに関する課題を重要課題ととらえていること、サステナビリティの取り組みについて組織体制を整備していること、同社のサステナビリティ方針の策定やマテリアリティの特定に際して、外部有識者の意見を反映していることを確認した。

■評価結果

本フレームワークについて、JCR サステナビリティファイナンス評価手法に基づき「グリーン性・ソーシャル性評価（資金使途）」を“gs1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価」を“SU 1(F)”とした。また、本フレームワークは、引き続き「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」および「ソーシャルボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ ソーシャル性 評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・梶原 康佑

本評価に関する重要な説明

1. JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、評価対象であるサステナビリティファイナンスの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該サステナビリティファイナンスで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、サステナビリティボンドの調達計画時点または実行時点における資金の充当等の計画または状況を評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、サステナビリティボンドが環境、社会的課題に及ぼす効果を証明するものではなく、環境、社会的課題に及ぼす効果について責任を負うものではありません。サステナビリティボンドの発行により調達される資金が環境、社会的課題に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR サステナビリティファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかるとの関係

JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、評価の対象であるサステナビリティボンド・フレームワークの下起債される個別債券にかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマースナル・ペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

JCR サステナビリティボンド・フレームワーク評価：サステナビリティファイナンスにより調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、SU 1 (F)、SU 2 (F)、SU 3 (F)、SU 4 (F)、SU 5 (F) の評価記号を用いて表示されます。

■サステナブルファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル